

岩船郡内商工会景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 岩船郡内商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 75 事業所 (うち小規模事業者数 70 事業所)
ウ 回答企業数 75 事業所 (うち小規模事業者数 70 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

令和3年7月～令和3年12月
(調査時点 令和3年12月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	15	20.0%	15	20.0%
建設業	20	26.7%	20	26.7%
卸・小売業	17	22.7%	17	22.7%
サービス業	23	30.7%	23	30.7%
合計	75	100.0%	75	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

代表者の高齢化が目立ち、景況は全体的には悪化している。業種に関わらず多くの企業が「仕入単価の上昇」を経営課題として挙げており、物価上昇による資金繰りの悪化を懸念している状況が伺える。また、新型コロナウイルス感染症の影響が見通しにおいてマイナスと答える企業が多数である。

【代表者の年齢と後継者の状況】

代表者の年齢は60～70代と80代以上が半数を占め、代表者の高齢化が見て取れる。後継者の有無については、なしが約6割ほどという結果となっている。

代表者の年齢

20～30代	40～50代	60～70代	80代以上
19事業所	22事業所	16事業所	16事業所

後継者の状況

後継者あり	後継者なし
30事業所	45事業所

【売上高】

売上高については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲22.7%、前期比で▲13.3%と多少ながら回復傾向が見られるが、今後の見通しでは▲28.0%となっており、今後は悪化すると予想される。

前年同期比

増加	不変	減少
21	16	38

前期比

増加	不変	減少
23	19	33

今後の見通し

増加	不変	減少
9	36	30

【採算】

採算性については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で、▲34.7%、前期比で▲24.0%と多少ながら回復傾向が見られるが、今後の見通しでは▲36.0%となっており、今後は悪化すると予想される。

前年同期比

好転	不変	悪化
15	19	41

前期比

好転	不変	悪化
16	25	34

今後の見通し

好転	不変	悪化
8	32	35

【仕入単価】

仕入単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で62.6、前期比では54.6となっている。今後の見通しでは46.6%となっており、仕入単価の上昇が顕著に現れる結果となった。

前年同期比

上昇	不変	低下
51	20	4

前期比

上昇	不変	低下
44	28	3

今後の見通し

上昇	不変	低下
38	34	3

【販売（客）単価】

販売（客）単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で▲2.6%、前期比で▲2.6%と横ばいで推移しており、今後の見通しでは0%となることから横ばいが続くとされる。

前年同期比

上昇	不変	低下
14	45	16

前期比

上昇	不変	低下
12	49	14

今後の見通し

上昇	不変	低下
12	51	12

【資金繰り】

資金繰りについては前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲28.0%、前期比▲24.0%であり、今後の見通しも▲20.0%となっており、若干の回復が見られるが厳しい資金繰り状況であることが伺える。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	42	27

前期比

好転	不変	悪化
4	49	22

今後の見通し

好転	不変	悪化
4	52	19

【雇用動向】

雇用動向については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲10.6%、前期比で▲13.3%、今後の見通しで▲5.3%とマイナスの結果となったが、「不変」とする回答が全期間において8割程度となっており、特に変化なしとする回答が最も多くなっている。

前年同期比

増加	不変	減少
5	56	13

前期比

増加	不変	減少
2	60	12

今後の見通し

増加	不変	減少
5	59	10

【景況判断】

景況判断については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲30.6%、前期比で▲26.6%となっている。今後の見通しでは▲25.3%となっており、今後も横ばいであるが厳しい情勢が続くとされる。

前年同期比

好転	不変	悪化
11	29	34

前期比

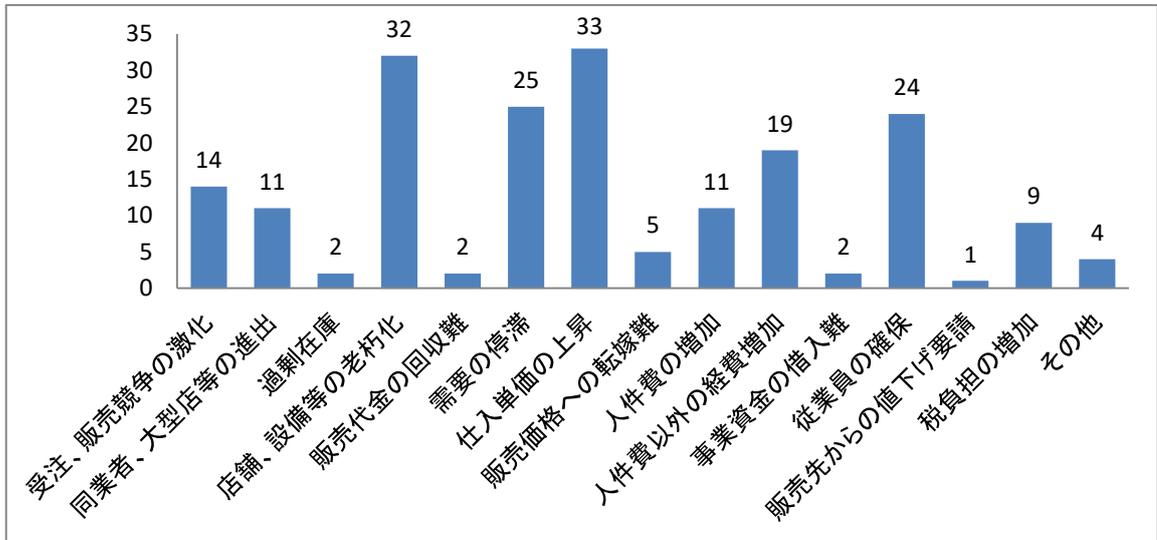
好転	不変	悪化
7	40	27

今後の見通し

好転	不変	悪化
9	37	28

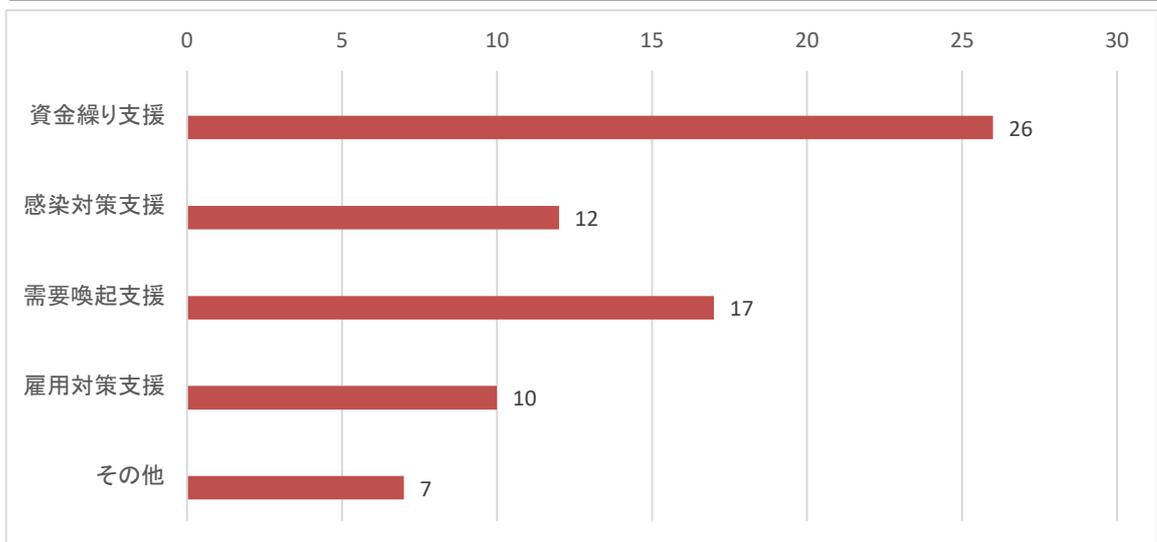
【経営上の問題点】

「仕入単価の上昇」が33件（44.0%）と最も多く、物価の上昇による経営への影響が色濃く出ている。以下「店舗、設備等の老朽化」が32件（42.6%）、「需要の停滞」が25件（33.3%）、「従業員の確保」が24件（32.0%）、「人件費以外の経費増加」が19件（25.3%）と続く結果となった。



【今後の支援制度に期待すること】

「資金繰り支援」が26件（34.6%）と最も多く、以下「需要喚起支援」が17件（25.3%）、「感染対策支援」が12件（16.0%）、「雇用対策支援」が10件（13.3%）、「その他」が7件（9.3%）となっており、「その他」の具体的回答は設備投資への支援やコロナ感染による休業等への支援等が挙がる結果となった。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

「後継者あり」が53.3%、「後継者なし」が46.7%である。代表者の年齢は「40～50代」（40.0%）が最も多く、「20～30代」（6.6%）が最も少ないという結果となった。

前期比から見ると「売上」「採算性」が多少の改善を示したが、その他の項目ではほぼ横ばいという結果となった。

来期の見通しでは、ほぼ横ばいではあるが、回復傾向にあった「売上」「採算性」がふたたび悪化するとの回答が多く、今後の支援制度へ期待する項目も「資金繰り支援」（26.6%）「感染対策支援」（26.6%）と同率で一番の割合を占める等、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く反映される結果となった。

経営課題では「店舗、設備等の老朽化」（10件）「仕入単価の上昇」（8件）との回答が多く、上記と合わせて採算制への影響が心配される。

(2) 建設業

「後継者あり」が25.0%、「後継者なし」が75.0%である。代表者の年齢は「40～50代」（45.0%）が最も多く、ついで「80代以上」（20.0%）が多い結果となった。

前期比から見るとほとんどの項目が横ばいを示したが、どれもマイナスを示しており、中でも「仕入単価の上昇」が高い数値を示す結果となった。

来期の見通しでも、ほとんどの項目が横ばいを示すものの、「仕入単価の上昇」が高い数値を維持しており、仕入れ値の上昇による採算性の悪化が懸念される結果であった。今後の支援制度については「資金繰り支援」（6件）が最も多く、「雇用対策支援」（5件）が続く形となった。

経営課題では「従業員の確保」（10件）を課題とする事業所が多く、上記の雇用対策支援の件数が多いことから雇用の悪化が懸念される。

(3) 卸・小売業

「後継者あり」が47.1%、「後継者なし」が52.9%であり、代表者の年齢は「20～30代」（41.1%）と最も多く、代表者の世代交代が見て取れる結果となった。

前期比から見ると、ほとんどの項目が横ばいを示したが、数値は全てマイナスを示しており、中でも「資金繰り」の数値の高さが目立った。

来期の見通しでも、ほとんどの項目が横ばいであったが、「販売（客）単価」「景況判断」の項目では悪化を示し、今後の支援制度についても「資金繰り支援」（8件）「需要喚起支援」（7件）が多く、経営課題でも「需要の停滞」（8件）が最も多いなど、売上の減少と消費者の需要減少に懸念を示しているのが見て取れる結果となった。

(4) サービス業

「後継者あり」が39.1%、「後継者なし」が60.9%である。代表者の年齢は「20～30代」（34.7%）が最も多いが、次いで多いのは「80代」（33.3%）であった。

前期比から見ると「売上」「採算性」が多少の改善を示したが、他の項目ではほぼ横ばいであった。

来期の見通しでは、ほとんどの項目が悪化を示し、中でも回復傾向にあった「売上」「採算性」の悪化が著しく、さらなる経済状況の悪化を懸念する事業者が多い。

今後の支援策では「資金繰り支援」（8件）「需要喚起支援」（8件）が同数で最も多く、上記の結果と相まって売上の減少を懸念しているのが見て取れる。

経営課題では「仕入単価の上昇」（13件）、「店舗、設備の老朽化」（10件）を課題とする事業所が多い。

